

広報広聴常任委員会

(1) 広報部会

議会だより第181号
発行について

今回号は年末年始にかけて、限られた期間での編集会議となった。1月8日には緊急事態宣言が発令され、3密対策にはより一層配慮が必要な状況でもあった。主な内容は、表紙に元気に登校する児童の写真、12月に開催された議会報告会での意見交換会内容、主な議案、補正予算等の審議内容、一般質問、常任委員会・特別委員会報告、会派研修等の構成で全24ページとなった。



広報部会=R3.4.7

(2) 広聴部会

ICT(オンライン会議、動画配信)の進め方について

●庁舎内Wi-Fi設備が設置された。今後、個人機器を使用する場合の状況調査、使用方法の調査、オンライン会議等の試行の必要性が同意される。
●本会議の動画配信については、無料動画配信サービス等を利用する場合は、編集等について事務局負担・議員のスキルに課題、業者委託では住民には分かりやすい配信となるが費用の面が課題となる。引き続き検討することの同意がされた。



広聴部会=R3.4.7

小中一貫校新設調査特別委員会

12月10日、専門的知見を活用し学校統合について調査研究している和光大学山本由美教授を招き講演(嵐山町の小中一貫校計画を考える)を聴いた。



山本教授の講演=R2.12.10

山本教授は、「嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会」の会議録及び答申にある「中1ギャップ」について、一般的に中学1年になると不登校やいじめが増えていくが、その芽は小学生の時から出ているものが多いと説明。また「12〜18学級」も昭和8年、人口8千人規模で基準をつくったもので教育学的根拠はないものとのことだった。さらに中学校では教員配置が各教科で出るとしているが、東京でもできていないのが現状と説明した。

本特別委員会の解散を決定

佐久間町長が1月13日の議員全員協議会において「新校開校準備委員会」は一旦立ち止まるとして、白紙に戻すこ

とを報告した。この報告を受け、本特別委員会として「提言」を提出するか、また特別委員会を中止か継続かで各委員の意見を聴いた。
「各委員の中に一貫校への賛否があるので提言は出せない。まとめとして出したらどうか」などの意見が多く寄せられ、「提言」ではなく「まとめ」の方向に決まった。また特別委員会は「一貫校が白紙になったのだから本特別委員会も終了すべきと考える」など、終了が多く寄せられ本特別委員会の解散を決定した。

一部事務組合報告

小川地区衛生組合議会

2月18日、小川地区衛生組合議会を開会。提出された新年度予算と次の議案が採択された。

●議案第1号 令和2年度小川地区衛生組合一般会計補正予算

算
歳入歳出それぞれ14億8057万9千円に1402万3千円を減額して、歳入歳出それぞれ14億6655万6千円

【減額の主なもの】

● 塵芥処理手数料1400万円の減額
● し尿処理費 光熱水費770万円の減額
● 塵芥処理費 光熱水費400万円と使用料及び借借料100万3千円の減額

● 議案第2号 令和3年度小川地区衛生組合一般会計
歳入歳出それぞれ13億417

9万9千円(前年度14億2785万円)
【歳入の主なもの】
● し尿処理費負担金 2億1845万5千円(前年度比1624万9千円の減額)
● 塵芥処理費負担金 7億7088万9千円(前年度比685万2千円の増額)
● ごみ処理施設整備基金繰入金 1億1千万円(前年度比1億2千万円の減額)

【歳出の主なもの】

● し尿処理施設建設基金積立金 1千円(前年度比1999万9千円の減額)
● 塵芥処理費 9億7205万4千円(前年度比1億1809万8千円の減額)

比企広域市町村圏組合議会

2月4日、比企広域市町村圏組合議会を開会。提出された新年度予算とすべての議案が採択された。

●議案第7号 埼玉西部地域消防指令事務協議会の設置について

4つの消防本部*が消防指令(119番通報を受け、火災場所などを指示するところ)を共同で運用するために設置するもの。運用開始は令和6年度、飯能市に設置予定。

【効果】高機能消防通信指令システムの購入が可能。

【課題】

● 指令センターの圏外移転
大規模災害時、交通渋滞によりに地域を熟知した比企広域の指令員の出動経路の確保が懸念される。

● 本組合の負担額 4億6412万円

*4つの消防本部
① 埼玉西部局(所沢、狭山、入間、飯能、日高)
② 坂戸・鶴ヶ島消防本部
③ 比企広域消防本部
④ 西入間消防本部(毛呂山、越生、鳩山)

